

アジア初のCBIプログラム認証を取得した『サステナビリティボンド』の発行条件の決定について


鉄道・運輸機構（以下「当機構」）は、本日、アジアで初めてCBI（CBI：低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGO）からのプログラム認証（一度の認証で継続的な債券発行が可能となる制度）を取得した「サステナビリティボンド」*の発行条件を決定しましたので、お知らせします。

※「サステナビリティボンド」とは、調達資金の用途が、①環境改善効果があること（グリーン性）及び、②社会的課題の解決に資するものであること（ソーシャル性）の双方を有するもの。

グリーン性：環境負荷の低減（CO₂排出量が少ないなど環境負荷低減に資する鉄道の建設、船舶の海洋汚染防止など）

ソーシャル性：必要不可欠な交通インフラの整備（多くの人が利用できる鉄道の建設、離島航路の整備など）

1. サステナビリティボンドの発行概要

回号	第125回	第126回	第127回	第128回
年限	5年	10年	15年	30年
発行額	100億円	100億円	130億円	100億円
利率	0.020%	0.120%	0.292%	0.634%
発行日	2019年5月30日（木）			
主幹事	みずほ証券/野村證券/SMBC日興証券			
第三者評価	DNV GL（検証） Climate Bonds Initiative（プログラム認証）			

詳細は「鉄道・運輸機構サステナビリティファイナンス」のページをご参照ください。

URL：<https://www.jrtt.go.jp/O5lr/ir-sustainabilityfinance.html>

2. 投資表明

当機構「サステナビリティボンド」の発行意義に共感し、投資表明をいただいた投資家を「鉄道・運輸機構サステナビリティファイナンス」のページに掲載しております。

なお、本日時点で42件の投資家から投資表明をいただいております。今後新たに投資表明のあった投資家については、随時追加していきます。

URL：<https://www.jrtt.go.jp/O5lr/ir-sustainabilityfinance.html>

本プレスリリースは、鉄道・運輸機構による債券の発行予定を一般に公表することのみを目的としたものであり、鉄道・運輸機構が発行するいかなる証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

<本件に関するお問合せ先>

経理資金部 資金企画課 TEL 045-222-9040

<投資表明投資家一覧（2019年5月23日時点）>

（50音順）

朝日生命保険相互会社
尼崎信用金庫
株式会社池田泉州銀行
伊豆市
伊豆の国市
AIG健康保険組合
株式会社大分銀行
亀山市
独立行政法人環境再生保全機構
株式会社かんぽ生命保険
岐阜県池田町
京都中央信用金庫
学校法人國學院大學
公益財団法人国際環境技術移転センター
一般財団法人産業経理協会
公益財団法人自動車リサイクル促進センター
城南信用金庫
信金中央金庫
住友生命保険相互会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
第一生命保険株式会社
大東京信用組合
太陽生命保険株式会社
地方職員共済組合広島県支部
株式会社中京銀行
株式会社東海理化電機製作所
公益財団法人東京エムオウユウ事務局
東京海上アセットマネジメント株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
株式会社名古屋銀行
一般財団法人日本不動産研究所
浜松磐田信用金庫
東松島市
姫路市水道事業
富国生命保険相互会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
一般財団法人山岡記念文化財団
株式会社横浜銀行
労働金庫連合会

参考

＜当機構が達成に貢献する『国連の持続可能な開発目標（SDGs）』＞



世界を変えるための17の目標

SDGs目標・ターゲット		当機構の関わり	
	<p>8.9：2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し、実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 船舶共有建造業務 	<ul style="list-style-type: none"> 「観光先進国」に向けて策定された「明日の日本を支える観光ビジョン（平成28年3月30日策定）」を踏まえた国内クルーズ船の代替建造
	<p>9.1：すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p> <p>9.4：2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセス導入を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道建設業務 船舶共有建造業務 	<ul style="list-style-type: none"> 「社会資本整備重点計画（平成27年9月18日閣議決定）」で定められる「大都市圏の国際競争力の強化」と「地球温暖化対策等の推進」への貢献
	<p>11.2：2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>11.a：各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道建設業務 船舶共有建造業務 	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」の施行に対応した、安全で快適なサービスの提供 「国土形成計画（平成27年8月14日閣議決定）」で定められる「地域間の対流を促進する国土幹線交通体系の構築」への貢献
	<p>13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p> <p>13.3：気候変動の緩和、適応及び影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓蒙、人的能力及び制度機能を改善する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道建設業務 船舶共有建造業務 	<ul style="list-style-type: none"> 「総合物流施策大綱（平成29年7月28日閣議決定）」で定められる「モーダルコネクトの強化等による輸送効率向上」への貢献 国土交通省の環境行動計画（平成29年3月一部改定）「モーダルシフト等の推進」、「海洋分野における技術研究開発・新技術の普及促進（SOxなどの環境汚染物質を含めた総合的な環境負荷低減にむけた対策の推進）」への貢献
	<p>14.1：2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 船舶共有建造業務 	<ul style="list-style-type: none"> 環境にやさしい船舶である「海洋汚染防止対策船」の代替建造の促進